

[16] コンゴ民主共和国

主要経済指標等 (2012年)

●人口	6,571万人
●GN I 総額	258.57億ドル
●GN I 一人あたり	370ドル
●経済成長率	7.2%
●失業率	7.2%
●対外債務残高	56.51億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	28.59億ドル
●D A C 分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	77.72	14.19(14.09)
2010 年度	—	33.12	8.32(8.26)
2011 年度	(860.36)	58.31	8.37(8.03)
2012 年度	—	55.07	8.59(8.31)
2013 年度	—	14.86	11.44
累 計	355.96	631.20	132.23(130.61)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	—	87.7%(2007)
●目標 2: 初等教育における純就学率	57.0%(1991)	33.1%(1999)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.71人(1990)	0.87人(2011)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	171.2人(1990)	145.7人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	930人(1990)	540人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	—
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	43.2%(1990)	46.2%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

コンゴ民主共和国に対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のコンゴ民主共和国に対する経済協力は、1991年の暴動以来、原則として中断され、国際機関を通じて緊急・人道支援や研修員受入れが主体となっていた。その後、2006年の民主化移行を受け、二国間援助を本格的に再開することが決定された。2007年8月には二国間協力の実施体制の強化が図られ、一般無償資金協力をはじめとする、人道支援と開発・復興支援を両軸とした協力が開始された。

2. 意義

コンゴ民主共和国は、サブサハラ・アフリカで最大の国土を有する世界有数の資源国であるだけでなく、世界第2位の面積を誇る広大な熱帯林と豊かな水資源を有している。一方、同国は国内紛争およびそれに続く混乱の時代を経験した。現在は徐々に安定化の道へと進みつつあるが、東部地域はいまだ紛争状態にあり、国内避難民および除隊兵士の社会統合対策が重要な課題となっている。このような観点から、同国を支援することは、「平和の定着」及び依然として不安定な大湖地域の安定のためにも意義が大きい。

3. 基本方針

2011年に公表された第二次貧困削減戦略文書 (PRSP2) および 2011年大統領選挙後に発足した新内閣の国家再建に関する5か年計画に基づく政府の取組を後押しするため、人材育成・能力向上、運輸交通インフラ、保健・水、等の経済社会基盤の整備を支援する。さらに、気候変動対策として環境保全分野にも配慮する。

4. 重点分野

- (1) 平和の定着: 平和と安定の定着のため、国民生活の安全に直結する警察機構改革及び警察官の質・能力向上は喫緊の課題となっている。我が国は国連機関と連携して警察民主化研修を実施している。
- (2) 社会サービスへのアクセス改善: 同国の保健システムは人材育成、保健インフラの再構築、薬品や医療機材の供給等のすべてが不足していることから、長期的な開発効果を重視し、保健人材の能力強化及び保健インフラの再構築に対する協力をを行う。また、吸水率向上に向け、特に都市給水インフラ整備を支援する。
- (3) 環境保全: REDD^(注1) 促進に向け、森林インベントリー整備のための機材供与・技術協力等を通じ、体制強化の取組を支援していく。
- (4) 経済開発: 同国政府は産業人材育成を重視していることから、職業訓練校の整備・技術指導・機材供与を通じて、労働人口の職能強化及び若者の自立支援を図る。また、運輸交通インフラの整備が喫緊の課題であることから、我が国の高度な技術を要する案件や費用対効果の高い案件に対する協力を通じて、同国政府の取組を支援する。

注1 「森林減少・劣化等からの温室効果ガス排出削減」 (Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation (REDD))

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

3. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

コンゴ民主共和国

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	・債務免除 (860.36)	58.31 億円 ・キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画（第二次）（国債 2/3） (19.64) ・ンガリエマ浄水場拡張計画（国債 2/3） (26.04) ・キンシャサ保健人材センター整備計画（国債 1/2） (6.11) ・選挙サイクル支援計画（UNDP連携） (0.77) ・北ギブ州の鉱物資源手採掘地域における平和の定着計画（UNDP連携） (5.10) ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.56)	・マタディ橋維持管理能力向上プロジェクト [12.03～15.03]
2012 年度	な し	55.07 億円 ・キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画（第二次）（国債 3/3） (9.79) ・ンガリエマ浄水場拡張計画（国債 3/3） (6.75) ・キンシャサ保健人材センター整備計画（国債 2/2） (11.56) ・キンシャサ特別州国立職業訓練校整備計画 (18.29) ・食糧援助(1 件) (7.80) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.88)	
2013 年度	な し	14.86 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(6.00) ・食糧援助(1 件) (7.80) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (1.06)	・保健人材開発支援プロジェクトフェーズ 2 [14.01～18.01]
2013 年度 までの累計	355.96 億円	631.20 億円	132.23 億円(130.61 億円) 研修員受入 24,208 人 専門家派遣 269 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	52.62 (35.77)	13.08	65.70
2010 年	-0.43	66.19 (30.81)	14.24	80.00
2011 年	-1,029.04	1,206.16 (35.37)	9.95	187.07
2012 年	—	81.88 (31.09)	11.98	93.86
2013 年	—	95.10 (39.30)	8.68	103.79
累 計	-479.61	1,818.42 (246.45)	129.24	1,468.04

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、コンゴ民主共和国側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 196.63	英国 192.85	ベルギー 174.38	スウェーデン 67.96	ドイツ 61.21	51.22	991.29
2009 年	米国 238.69	英国 225.46	ベルギー 177.02	ドイツ 79.42	日本 65.70	65.70	1,100.75
2010 年	ベルギー 648.80	オランダ 422.16	スペイン 306.20	米国 277.85	英国 251.24	80.43	2,403.81
2011 年	米国 1,827.87	日本 1,216.11	フランス 1,162.18	イタリア 738.89	英国 383.30	1,216.11	6,174.57
2012 年	ドイツ 599.62	米国 291.76	英国 223.46	ベルギー 131.13	カナダ 100.99	93.86	1,676.81

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 333.25	EU Institutions 224.26	AfDB 120.20	GAVI 67.95	GFATM 64.96	151.88	962.50
2009 年	IDA 438.73	IMF-CTF 304.34	EU Institutions 232.76	AfDF 162.95	AfDB 131.14	191.03	1,460.95
2010 年	IDA 1,938.11	IMF-CTF 552.67	EU Institutions 364.26	AfDF 315.81	AfDB 103.65	220.29	3,494.79
2011 年	IDA 394.15	EU Institutions 320.45	IMF-CTF 156.28	AfDB 105.14	AfDF 70.34	265.41	1,311.77
2012 年	IDA 388.29	EU Institutions 284.58	GFATM 213.21	AfDB 101.16	AfDF 76.55	133.24	1,197.03

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
持続可能な森林経営及び REDD プラス促進のための国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト	12. 5~15. 5

出典) JICA

表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
マタディ橋保全計画準備調査	14. 2~14.10

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ジェンダーに基づく暴力を受けた女性及び路上女児のための職業訓練施設建設計画		
リボンディ病院産婦人科拡張・機材整備計画		
キンヴラ小学校改修・拡張計画		
フォスファ職業訓練学校建設・機材整備計画		
モンガフラ区プラトー I・II 地区手押しポンプ付井戸建設計画		
東カサイ州ンブジ=マイ市ヴァランタン・ディサシ病院機材整備計画		
カタンガ州地雷対策支援計画		

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

